

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	1	担当部課名称	企画部行政改革推進室
事務事業名	PPP（公民連携手法）の推進		
見直しのタイトル	提案型民間活用制度の運用改善による公民連携の推進		
添付資料 有無	無		

## 1 現状における課題

- ① 委託化提案の募集期間が短い  
⇒ 所管課への事前確認を必須とする中、検討期間が短く、提案がしにくい。
- ② 2段階提案による弊害  
⇒ 委託化提案の段階で事業者決定がされないため、抽象的な提案になる上、1段階目の提案事業者以外は手を挙げにくい。
- ③ 提案類型毎の実施スケジュールの整理  
⇒ ・テーマ設定型 行政からのテーマ出しに限界がある。  
・自由提案型 実施計画策定年度に実施（制度導入当時の整理）
- ④ 制度に対する理解度の向上が必要  
⇒ 制度趣旨の理解度が委託化提案の実現性に直結する。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

### 【委託化提案件数増加及び提案の具体性の向上に向けた障壁の排除】

- ・ 委託化提案事業の決定及び受託事業者の選定プロセスの改善  
⇒ 先進事例を参考に2段階選定の1段階化
- ・ 民間事業者の検討期間の長期化 ⇒ 検討期間を2か月から約4か月半に長期化
- ・ 事務事業リストの様式改善 ⇒ リストのExcel化による検索性向上
- ・ 周知方法の改善 ⇒ より広範な事業者に制度の内容が周知される手法の検討、実施
- ・ 事業者を対象とした説明会手法の改善 ⇒ 回数、内容の改善（事業者による事例紹介）
- ・ 全庁課かいを対象とした説明会手法の改善（業務所管課による事例紹介の追加）
- ・ 職員の意識啓発研修の実施
- ・ テーマ設定型の廃止及び自由提案型の毎年実施

## 3 改善により期待できる効果

- ① 民間事業者からの委託化提案件数の増加  
⇒ 委託化提案の障壁が排除されることにより、事業者側にとって提案のしやすい制度となる。その結果、広範囲にわたる委託化提案・採択が行われ、公民連携がより効果を発揮し、市の経営資源配分の最適化が期待できる。

## 4 実施スケジュール（概要）

30年4月	提案型民間活用制度ガイドライン改訂
30年5月	庁内向け説明会 募集要項、事務事業リストの公表、周知 事前確認期間（5月～9月）
30年6月	民間事業者向け説明会
30年7月	提案募集（7月～9月） PPP研修（職員の意識啓発）
30年10月	提案の審査（茅ヶ崎市提案型民間活用制度事業者選定委員会）
30年11月	採択事業決定（茅ヶ崎市行政改革推進本部）
31年3月	債務負担行為設定（市議会）
31年4月	事業開始（3年間）

## 5 実施結果の振り返り

事業者にとって、提案への動機付けとなるような選定プロセスの見直しや、事務事業の検索性を高めるといった負担軽減策、また制度周知方法の見直し等の取り組みを行った結果、実績として、提案件数が4件、うち採択された事業は0件となった。件数比較として、平成29年度は提案件数が6件、うち採択された事業が3件であったことから、様々な取り組みが、期待された「民間事業者からの委託化提案件数の増加」という効果には必ずしも繋がらなかったと言える。

これらを踏まえ、より効果的な公民連携の推進や市の経営資源配分の最適化が達成できる制度構築を目指し、本質的な制度上の課題について調査・検証を行うこととした。